



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 テンアライド株式会社
コード番号 8207 URL <http://www.teng.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 飯田 永太
(氏名) 加藤 慶一郎 TEL 03-5768-7490
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,061	△1.6	△130	—	△155	—	△393	—
25年3月期	15,308	△2.7	252	70.9	267	74.6	126	△63.0

(注) 包括利益 26年3月期 △382百万円 (—%) 25年3月期 152百万円 (△56.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△15.14	—	△5.3	△1.5	△0.9
25年3月期	4.86	—	1.7	2.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,541	7,235	68.4	277.78
25年3月期	10,834	7,615	70.1	292.37

(参考) 自己資本 26年3月期 7,211百万円 25年3月期 7,590百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	307	△841	252	2,367
25年3月期	1,010	△571	△378	2,649

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,854	5.5	21	—	28	—	△40	—	△1.54
通期	15,883	5.5	182	—	194	—	62	—	2.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	26,579,527 株	25年3月期	26,579,527 株
26年3月期	617,639 株	25年3月期	617,308 株
26年3月期	25,962,044 株	25年3月期	25,972,304 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,061	△1.6	△151	—	△165	—	△403	—
25年3月期	15,308	△1.7	235	130.4	262	99.4	140	△57.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△15.55	—
25年3月期	5.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	10,526		7,204		68.2		276.60	
25年3月期	10,815		7,599		70.0		291.75	

(参考) 自己資本 26年3月期 7,181百万円 25年3月期 7,574百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,854	5.5	21	—	28	—	△40	—	△1.54
通期	15,883	5.5	182	—	194	—	62	—	2.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に関する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、決算短信P3「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	28
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32

5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	43
(株主資本等変動計算書関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	45
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) その他	45

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、大幅な金融緩和や財政支出に加え、TPPへの参加表明といった各種成長戦略に伴い、為替における円安の進行や株価の上昇といった景気回復の基調が垣間見られますが、安定的な状態ではなく、依然として先行きは不透明といえます。

また、個人消費に関しましても、一部で高価格帯の商品の需要が増加傾向にあるといわれますが、消費税率のアップ等による個人所得に対する先行きの不透明感などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、堅実な店舗運営と着実な収益構造の確立を図ってまいりました。

店舗状況といたしましては、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は、「旬鮮酒場天狗」30店舗、「和食れすとらん天狗」(「旬鮮だいにんぐ天狗」「ステーキ大作戦」含む)46店舗、「テング酒場」49店舗の合計125店舗となっております(内フランチャイズ1店舗)。

もっとも、このような取り組みに際し、あくまで当社グループは愚直なまでにお客様への四つの誓い「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気で」の実現に向け、当社グループ一丸となって邁進することを徹底しております。こうした観点から、従来から継続して取り組んでおります店舗営業に係る内部監査や衛生監査について、更に内容の充実に取り組み、理念の徹底を図っております。

以上のような取り組みの結果として、当連結会計年度における連結売上高は、150億61百万円で前連結会計年度比98.4%となっております。

他方、利益面につきましては、各種効率化施策を実施したものの、売上減少と物価の上昇に伴う原価率の悪化、加えて猛暑と単価上昇による電気代の上昇、人件費の増加等の経費の増加により、営業損失は1億30百万円(前年同期は営業利益252百万円)、経常損失1億55百万円(前年同期は経常利益2億67百万円)、当期純損失3億93百万円(前年同期は当期純利益1億26百万円)となっております。

② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、景気回復の兆しは垣間見えるものの、消費税の導入に伴う消費意欲の減退といった懸念があり、依然として先行きの不透明感から厳しい経営環境が継続するものと思われれます。

このような状況下において、継続してまいりました店舗収益構造の見直しや、物流体制・管理体制の効率化をさらに推し進めるとともに、情報インフラの整備に着手してまいる予定であります。

このような諸施策によって、次期業績見通しについては以下の通り計画しております。

連結売上高	158億83百万円
連結営業利益	1億82百万円
連結経常利益	1億94百万円
連結当期純利益	62百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、流動資産の前連結会計年度末比1億70百万円の減少に加え、固定資産の前連結会計年度末比1億22百万円の減少により、105億41百万円(前連結会計年度末比2億92百万円減少)となりました。

負債につきましては、借入金の返済、社債の償還やリース債務の返済等がありました。新規の借入等により、33億6百万円(前連結会計年度末比87百万円増加)となりました。

純資産につきましては、当期純損失3億93百万円により、72億35百万円(前連結会計年度末比3億80百万円減少)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少し、当連結会計年度末には23億67百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、3億7百万円となりました。これは主に税引前当期純損失、減価償却費及び減損損失によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、8億41百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は2億52百万円となりました。これは主に長期借入金の返済、社債の償還及びリース債務の返済による支出8億47百万円に対し、長期借入金の借入れによる収入11億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	69.7	64.9	68.3	70.1	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	61.6	61.8	69.5	74.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	274.1	—	68.8	76.9	369.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.7	—	59.3	50.3	18.0

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績に応じて安定的配当を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保も勘案し、適正な利益還元をしていきたいと考えております。

また、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、基準日現在において、次の基準により、株主優待券を発行する株主優待制度を実施いたしております。

100株（1単元）以上、500株未満	1,000円相当の無料飲食券
500株（5単元）以上、1,000株未満	5,000円相当の無料飲食券
1,000株（10単元）以上	10,000円相当の無料飲食券

以上の基準に基づいて、年2回（6月下旬及び12月中旬）株主の皆様へ送付いたしております。

② 当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当

配当につきましては、当連結会計年度及び翌連結会計年度の配当を見送らせていただきます。

(4) 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

① 売上の変動について

当社グループの売上は、景気の後退や人為的社会不安、洪水、地震等の自然災害、あるいは社会的イベント開催に伴う需要の縮小、競合店の出店、当社グループの出店の遅れ等により、計画を下回ることがあり、当社の連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材調達について

外食産業における最も重要なことは、食の安全確保ということであり、そうした中でお客様に安全で良質の食材を調達し、提供していくことが最大の使命であります。

鳥インフルエンザ等の発生により、食材の調達上のリスクが発生する可能性に加え、冷夏等の天候不順や異常気象による米、野菜及び穀物等の農産物不作の状況や海の汚染等による魚介類への影響や、原油価格の高騰等の経済

情勢の変化から、これに伴う食材の仕入価格の上昇、ひいては調達自体が困難となるリスクが生じる可能性があり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 衛生管理について

食の安全確保の観点から、これを維持していくために、当社は飲食業を営むにあたって「食品衛生法」による規制を受けております。この法律では、食品の安全確保のために公衆衛生の見地から必要な規制その他の措置を講じることにより、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、国民の健康の保護を目的とするもので、当社グループとしましては日々の食材の検品の強化、店舗・セントラルキッチン¹の衛生環境の整備、衛生への意識づけのための教育、これらの運用状況等のチェックのための衛生監査・細菌検査の全店実施等を行っております。

しかし、万が一食中毒等の事故を起こした場合は、この法的規制により営業停止や営業許可の取消等を命じられることがあり、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 顧客情報管理について

当社はお客様のアンケート情報や会員情報により、新メニュー・各種フェア・宴会のご案内のダイレクトメールによる販売促進を活用しております。これらに関する個人情報については個人情報保護法に基づき厳正管理を行っておりますが、万が一不正行為等の発生により顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

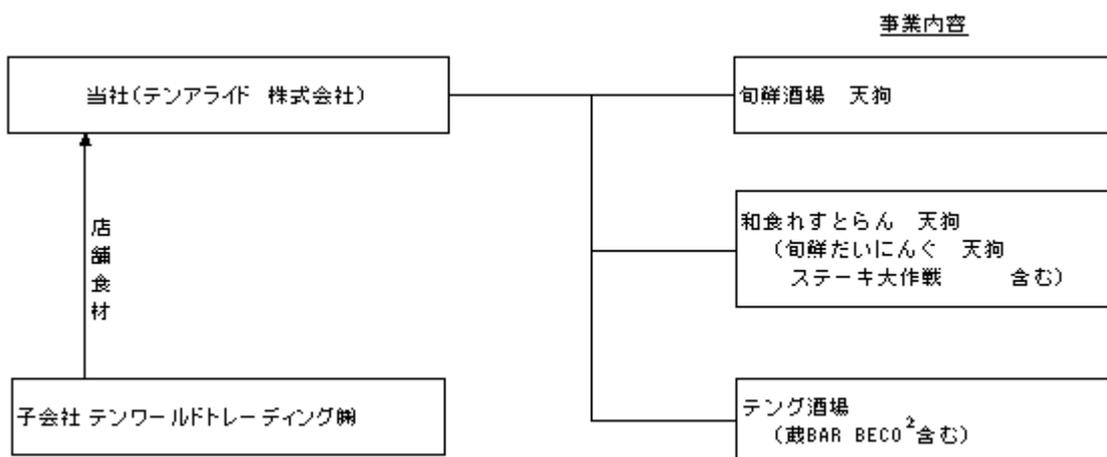
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社（テンワールドトレーディング株式会社）の計2社で構成されております。

当社は、「旬鮮酒場天狗」、「和食れすとらん天狗」、「テング酒場」の三業態の店舗において外食産業を営んでおります。

連結子会社のテンワールドトレーディング株式会社は酒類、食料品等の輸入販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりになっております。



(注) 上記の子会社は連結対象子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和44年12月の設立当初から、「経営理念」として「お客様への四つの誓い」（良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気）を掲げ、安くておいしい料理やお酒、飲物をすばやくご提供し、清潔な店内と気持ちのよいおもてなしで、お客様に心から喜んでいただき、ご支持されるお店作りの実現に日々邁進しております。そして、その「四つの誓いを極め、お客様に最高の満足を」ご提供し、そしてその目標とするところを「お客様の数を増やすことを最重要の指針」と設定し、そのために各々の店舗が「お客様が目指してきていただける地域一番店を目指し、それも地域一番店でなければ店舗を構える意味が無い」ということを強力に打ち出し、これらを必ず実現するという強い意志を全社員が常に持ち続けることの大切さを説いております。つまり、お客様にとっても当社にとっても、なくてはならない店舗作りが会社の生命線であり、会社として「お客様に、従業員に、仕入先様に、株主様になくってはならない会社」、「真似はしない、独創性溢れる会社」、そして「大きな夢を持ち続け、いつも輝いている人づくり・店舗づくりを実現できる会社」、そのような会社を社員全員で作り上げていくことを目標としております。そして、こうした企業活動に際し「法令やルールを守るとともに食の安全を徹底し、公正で誠実な企業活動を実践」すると同時に、「個人の人格・個性を尊重」し、「人類共通の資産である地球環境の保護に配慮」することを心がけております。

こうした「経営理念」に基づき、当社は外食産業としてお客様本位の経営を実践することにより、継続的な業績伸張と収益体質の具現化により、もって安定的な利益還元と社会貢献を実現することを基本方針とし、「旬鮮酒場天狗」、「テング酒場」及び「和食れすとらん天狗」の三業態を基本柱として、今後とも直営店を中心に店舗展開を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標としては、株主に対する利益配当を経営の重要課題としており、第一に1株当たりの当期純利益の向上と株主資本利益率の向上を、第二にキャッシュ・フローの向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

外食産業界におきましては、従来の出店ラッシュに伴う店舗飽和状態及び長引く個人消費の冷え込みにより、企業間の低価格及び差別化の競争は益々激化しております。当社としましてもこのような環境下にあつて、創業当時からお客さまへの四つの誓いとして掲げております「良いものを安く、早く、清潔に、最高の雰囲気」を基本コンセプトとして、厳しい経営環境にも耐えうるより収益力のある企業への体質改善に鋭意取り組んでおります。今後とも、既存店におきましては、店舗の収益構造について根本的な見直しを図り、この構造改革を経て、更に事業規模の拡大に向けた出店体制を構築してまいります。こうした事業展開を推し進めることにより、収益力のある企業体質の確立をしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の経済情勢を鑑みると、個人消費の回復にはまだ時間がかかるものと思われ、異業種を含めた企業間競争は更に熾烈になるものと考えております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、「旬鮮酒場 天狗」「テング酒場」「和食れすとらん 天狗」の3業態のコンセプトの徹底を図り、それぞれお客様の要求にこたえ得る業態として確立し、来店客数・既存店売上高の増加を図ってまいります。

また、外食産業界を取巻く環境として、食材の確保、価格の乱高下、安全性の確保といったことへの対応が極めて重要となっております。こうした観点から、常日頃から生産者・取引業者とのコミュニケーションを緊密に実施するとともに、安全証明や検査結果等を生産者・生産国から提出してもらおうといった安全確認手段の確保の徹底をしてまいります。

商品（飲物・料理）につきましては、他社との差別化を図るべく、蔵元やメーカーとの一層の連携強化を図り、プライベートブランド商品拡大を進める一方、自社セントラルキッチン製造によるオリジナル商品の開発・提供を図ってまいります。

更に、人材確保と教育の継続した仕組みの確立、店舗の作業システムの改善、さらなるコスト削減、投資効率の良い新規出店、食品リサイクル法等の法律遵守、飲酒運転の根絶、夏場の電力節約の徹底に向けた諸施策に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,131	2,467,133
売掛金	118,142	122,031
たな卸資産	※1 151,277	※1 176,934
その他	318,186	399,871
流動資産合計	3,336,738	3,165,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 9,369,244	※2 9,331,523
減価償却累計額	△7,372,073	△7,338,330
建物及び構築物 (純額)	1,997,170	1,993,192
機械及び装置	1,507,395	1,543,338
減価償却累計額	△1,228,779	△1,238,326
機械及び装置 (純額)	278,615	305,011
工具、器具及び備品	2,112,881	1,769,098
減価償却累計額	△1,817,211	△1,546,397
工具、器具及び備品 (純額)	295,669	222,700
土地	※2、※3 245,103	※2、※3 245,103
有形固定資産合計	2,816,559	2,766,008
無形固定資産		
ソフトウェア	39,604	26,356
その他	34,331	85,035
無形固定資産合計	73,936	111,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 135,955	※2 147,402
長期貸付金	118	-
敷金及び保証金	※2 4,438,272	※2 4,355,715
その他	34,591	35,704
貸倒引当金	△1,400	△40,273
投資その他の資産合計	4,607,538	4,498,548
固定資産合計	7,498,034	7,375,948
資産合計	10,834,772	10,541,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,813	365,296
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※4 136,895	※2, ※4 321,000
1年内償還予定の社債	※2 100,000	※2 25,000
リース債務	104,480	10,746
未払金	457,800	338,174
未払消費税等	65,419	42,707
未払法人税等	106,250	53,920
未払事業所税	23,000	23,600
未払費用	217,553	223,850
資産除去債務	22,450	-
その他	21,570	16,072
流動負債合計	1,637,235	1,420,368
固定負債		
社債	※2 25,000	-
長期借入金	※2, ※4 515,338	※2, ※4 788,250
リース債務	31,196	23,220
退職給付引当金	924,016	-
退職給付に係る負債	-	964,740
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	-	22,500
繰延税金負債	8,160	9,243
再評価に係る繰延税金負債	※3 36,110	※3 36,110
固定負債合計	1,581,821	1,886,064
負債合計	3,219,056	3,306,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金	1,320,293	1,320,293
利益剰余金	1,167,403	774,363
自己株式	△234,037	△234,139
株主資本合計	7,510,860	7,117,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,429	24,623
退職給付に係る調整累計額	-	4,029
土地再評価差額金	※3 65,208	※3 65,208
その他の包括利益累計額合計	79,638	93,861
新株予約権	25,216	23,906
純資産合計	7,615,715	7,235,487
負債純資産合計	10,834,772	10,541,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,308,432	15,061,610
売上原価	※1 4,164,783	※1 4,120,751
売上総利益	11,143,649	10,940,858
販売費及び一般管理費		
人件費	5,514,292	5,600,035
退職給付費用	150,617	146,311
減価償却費	638,737	657,139
地代家賃	2,223,780	2,249,907
事業税	48,413	47,335
事業所税	22,097	23,899
研究開発費	※1 18,416	※1 22,385
その他	2,274,545	2,323,964
販売費及び一般管理費合計	10,890,901	11,070,979
営業利益又は営業損失(△)	252,748	△130,120
営業外収益		
受取利息	1,862	1,708
受取配当金	3,163	3,458
受取家賃	5,719	5,719
固定資産受贈益	19,740	19,779
雑収入	10,589	11,878
営業外収益合計	41,074	42,544
営業外費用		
支払利息	21,125	16,964
支払補償費	-	7,884
貸倒引当金繰入額	-	38,873
雑損失	4,898	3,723
営業外費用合計	26,024	67,446
経常利益又は経常損失(△)	267,798	△155,022
特別利益		
新株予約権戻入益	1,198	1,310
特別利益合計	1,198	1,310
特別損失		
固定資産除却損	※2 21,626	※2 34,020
リニューアル諸費用	18,006	22,334
減損損失	※3 2,738	※3 105,290
固定資産処分損	14,571	21,609
その他	4,602	404
特別損失合計	61,545	183,659
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	207,452	△337,371
法人税、住民税及び事業税	82,132	55,838
法人税等調整額	△848	△170
法人税等合計	81,284	55,668
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	126,168	△393,039
当期純利益又は当期純損失(△)	126,168	△393,039

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	126,168	△393,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,618	10,194
その他の包括利益合計	※1 26,618	※1 10,194
包括利益	152,786	△382,845
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	152,786	△382,845

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	1,041,235	△203,041	7,415,689
当期変動額					
当期純利益			126,168		126,168
自己株式の取得				△30,996	△30,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	126,168	△30,996	95,171
当期末残高	5,257,201	1,320,293	1,167,403	△234,037	7,510,860

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△12,189	—	65,208	53,019	25,341	7,494,050
当期変動額						
当期純利益						126,168
自己株式の取得						△30,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26,618	—	—	26,618	△125	26,493
当期変動額合計	26,618	—	—	26,618	△125	121,665
当期末残高	14,429	—	65,208	79,638	25,216	7,615,715

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,257,201	1,320,293	1,167,403	△234,037	7,510,860
当期変動額					
当期純損失(△)			△393,039		△393,039
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△393,039	△101	△393,141
当期末残高	5,257,201	1,320,293	774,363	△234,139	7,117,719

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,429	—	65,208	79,638	25,216	7,615,715
当期変動額						
当期純損失(△)						△393,039
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,194	4,029	—	14,223	△1,310	12,913
当期変動額合計	10,194	4,029	—	14,223	△1,310	△380,228
当期末残高	24,623	4,029	65,208	93,861	23,906	7,235,487

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	207,452	△337,371
減価償却費	657,454	685,836
減損損失	2,738	105,290
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,042	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△95	38,873
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,616	△924,016
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	968,769
受取利息及び受取配当金	△5,026	△5,167
受取賃貸料	△5,719	△5,719
支払利息	21,125	16,964
有形固定資産除却損	21,626	34,355
売上債権の増減額 (△は増加)	7,792	△3,889
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,226	△25,657
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	94,474	△81,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,277	△16,517
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,192	△22,711
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	36,667	△78,152
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	51,056	82,411
その他	12,392	△11,799
小計	1,077,903	419,986
利息及び配当金の受取額	5,032	5,165
賃貸料の受取額	5,719	5,813
利息の支払額	△20,106	△17,079
法人税等の支払額	△58,151	△106,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,010,397	307,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△539,969	△737,637
無形固定資産の取得による支出	△95	△65,144
貸付けによる支出	△400	-
貸付金の回収による収入	10,848	324
長期前払費用の取得による支出	△35,637	△25,151
資産除去債務の履行による支出	△5,919	△13,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,173	△841,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△285,000	-
長期借入れによる収入	247,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	△99,777	△642,984
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
リース債務の返済による支出	△109,411	△104,724
自己株式の取得による支出	△30,996	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,185	252,189
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	61,039	△281,997
現金及び現金同等物の期首残高	2,588,091	2,649,131
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,649,131	※1 2,367,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 テンワールドトレーディング(株)

2 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 総平均法

b 半製品 同上

c 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、下記のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3年から47年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 3年から20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

- (ロ)リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ②無形固定資産
- (イ)リース資産以外の無形固定資産
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (ロ)リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ヘッジ方針
資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が964百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が4百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	47,289千円	47,484千円
半製品	102,391 "	127,945 "
貯蔵品	1,595 "	1,503 "

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	45,864千円	88,390千円
土地	245,103 "	245,103 "
投資有価証券	131,467 "	142,469 "
敷金及び保証金	852,108 "	852,108 "
計	1,274,544千円	1,328,072千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
社債	125,000千円	25,000千円
長期借入金	209,000 "	1,109,250 "
計	334,000千円	1,134,250千円

※3 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△47,601千円	△38,867千円

※4 純資産額の維持に係る財務制限条項

前連結会計年度(平成25年3月31日)

平成23年9月29日締結の参加取引契約について、以下の通り確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金4億37百万円について下記の通り財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、

当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年度3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	18,468千円	22,420千円

※2 固定資産除却損の主なものは、建物附属設備の除却によるものであります。

※3 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において2,738千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
本部	建物及び構築物	2,569	東京都
	工具、器具及び備品	169	中央区

当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした本部については、本社移転の決定した段階で、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において105,290千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
店舗	建物及び構築物	76,026	東京都
5店舗	機械及び装置	13,698	台東区 他
	工具、器具及び備品	14,486	
	電話加入権	1,079	

当社グループは、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額	30,566		11,447	
組替調整額	4,042		—	
税効果調整前	34,609		11,447	
税効果額	△7,990		△1,253	
その他有価証券評価差額金	26,618		10,194	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	497,653	119,655	—	617,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	355株
自己株式の立会外買付取引による増加	119,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	5,297	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	2,263	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	1,607	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	12,949	
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	3,098	
合計			—	—	—	25,216	

(注) 平成18年、平成19年、平成20年及び平成21年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっておりますが、それ以外の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,579,527	—	—	26,579,527

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	617,308	331	—	617,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 331 株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,606
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,150
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	1,607
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	12,658
提出会社	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	2,883
合計			—	—	—	—	23,906

(注) 全てのストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使可能なものとなっております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	2,749,131千円	2,467,133千円
預入期間3か月超の定期預金	△100,000 〃	△100,000 〃
現金及び現金同等物	2,649,131千円	2,367,133千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、パソコン及び本部におけるホストコンピュータ等（工具、器具及び備品）であります。
- ・無形固定資産 主として、Web-EDIシステムの仮想化ホスティングにおけるソフトウェアです。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外食産業を行うための設備投資に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

賃借物件等に係る預け保証金及び敷金は、差入先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で5年以内であります。なお、これは変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預け保証金及び敷金は、新規取得時に相手先の信用状態を十分に検証すると共に、所管部署が相手先の状況をモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金の金利変動リスクについては、定期的に市場金利の状況を把握するとともに、市場金利の上昇が見込まれる場合は、金利スワップ取引の利用によりリスクのヘッジを行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署等からの報告等を勘案し、適宜経理部にて資金繰り計画を作成更新すると共に、手許流動性を連結売上高の概ね2ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,749,131	2,749,131	—
(2) 預け保証金及び敷金	227,191	213,930	△13,261
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	135,955	135,955	—
資産計	3,112,278	3,099,016	△13,261
(1) 長期借入金(※1)	652,234	634,766	△17,467
負債計	652,234	634,766	△17,467
デリバティブ取引(※2)	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,467,133	2,467,133	—
(2) 預け保証金及び敷金	200,989	189,754	△11,235
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	147,402	147,402	—
資産計	2,815,525	2,804,290	△11,235
(1) 長期借入金(※1)	1,109,250	1,090,949	△18,300
負債計	1,109,250	1,090,949	△18,300
デリバティブ取引(※2)	—	—	—

(※1) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(※2) 金利スワップの特例処理について、ヘッジ対象である長期借入金と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 預け保証金及び敷金

これらの時価は、賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、建設協力金等の一定期間にわたり回収が予定されているものについて、満期までの期間について信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
預け保証金及び敷金(※)	4,211,080	4,154,725

(※) 賃借物件等に係る預け保証金及び敷金のうち、期限の定めのない賃貸借契約に基づくものについては、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,749,131	—	—	—
預け保証金及び敷金	26,202	92,941	58,637	49,410
合計	2,775,333	92,941	58,637	49,410

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,467,133	—	—	—
預け保証金及び敷金	26,202	83,506	51,206	40,074
合計	2,493,336	83,506	51,206	40,074

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	136,895	458,338	57,000	—	—	—
合計	136,895	458,338	57,000	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	321,000	302,000	245,000	151,250	90,000	—
合計	321,000	302,000	245,000	151,250	90,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	127,978	105,385	22,592
	小計	127,978	105,385	22,592
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,977	8,150	△172
	小計	7,977	8,150	△172
合計		135,955	113,535	22,419

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	147,299	113,430	33,869
	小計	147,299	113,430	33,869
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103	104	△1
	小計	103	104	△1
合計		147,402	113,535	33,867

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	209,000	133,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,109,250	788,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職一時金:

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

厚生年金基金:

昭和54年11月より退職金制度とは別に、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度(調整年金)を採用しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額	119,690,232千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,478,736 〃
差引額	△15,788,503千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.50%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間3年8か月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△868,706千円
② 未認識数理計算上の差異	△51,956 〃
③ 未認識過去勤務債務(注)	△3,353 〃
④退職給付引当金(①+②+③)	△924,016千円

(注) 平成20年10月1日付で退職一時金制度の改定(ポイント制への移行)を行ったため、過去勤務債務が発生しております。

3 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注)	145,153千円
② 利息費用	8,442 〃
③ 過去勤務債務の費用処理額	△6,706 〃
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,706 〃
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	151,596千円

(注) 上記ジェフ厚生年金基金への要拠出額を85,813千円含めて記載しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

0.6%

(3) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

上記制度に加え、当社は、同種企業グループで設立している外食産業ジェフ厚生年金制度（調整年金）に加入しております。なお、当該厚生年金制度においては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	868,706千円
勤務費用	61,751 "
利息費用	5,212 "
数理計算上の差異の発生額	47,023 "
退職給付の支払額	△17,953 "

退職給付債務の期末残高	964,740千円
-------------	-----------

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	964,740千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964,740千円

退職給付に係る負債	964,740千円
-----------	-----------

連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	964,740千円
-----------------------	-----------

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	61,751千円
利息費用	5,212 "
数理計算上の差異の費用処理額	△904 "
過去勤務費用の費用処理額	△3,353 "
確定給付制度に係る退職給付費用	62,706千円

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,029千円
合計	4,029千円

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.57%
-----	-------

3 複数事業主制度

当社の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、84,341千円でありました。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	142,236,514千円
年金財政計算上の給付債務の額	147,632,735 "
差引額	△5,396,220千円

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1.37%

(3) 補足説明

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却残余期間2年8か月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の人的費	1,073千円	— 千円

2. スtock・オプションの権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
特別利益の新株予約権戻入益	1,198千円	1,310千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

①ストック・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 61	当社従業員 72	当社取締役 2 当社従業員 80	当社従業員 38
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 76,000	普通株式 78,000	普通株式 114,000	普通株式 54,000
付与日	平成16年7月22日	平成17年7月25日	平成18年7月28日	平成19年8月3日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左	同左
権利行使期間	平成19年4月1日 ～平成25年6月25日	平成20年4月1日 ～平成26年6月28日	平成21年4月1日 ～平成27年6月28日	平成22年4月1日 ～平成28年6月27日

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社従業員 37	当社取締役 6 当社従業員 169	当社取締役 1 当社従業員 70
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 47,000	普通株式 342,000	普通株式 94,000
付与日	平成20年8月8日	平成21年8月7日	平成22年8月6日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない	同左	同左
権利行使期間	平成23年4月1日 ～平成29年6月26日	平成24年4月1日 ～平成30年6月25日	平成25年4月1日 ～平成31年6月25日

②ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成26年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

a スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月28日
権利確定前				
期首(株)	—	—	—	—
付与(株)	—	—	—	—
失効(株)	—	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—	—
権利確定後				
期首(株)	28,000	44,000	69,000	40,000
権利確定(株)	—	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—	—
失効(株)	28,000	1,000	9,000	2,000
未行使残(株)	—	43,000	60,000	38,000

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利確定前			
期首(株)	—	—	72,000
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	72,000
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
期首(株)	26,000	267,000	—
権利確定(株)	—	—	72,000
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	6,000	5,000
未行使残(株)	26,000	261,000	67,000

b 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月25日	平成17年6月28日	平成18年6月28日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	416	485	490	410
行使時平均株価(円)	—	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	—	—	6,858	5,346

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成20年6月26日	平成21年6月25日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	335	333	308
行使時平均株価(円)	—	—	—
付与日における 公正な評価単価(円)	5,174	4,404	3,852

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、過去の失効実績に基づいて見積を行っております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

連結貸借対照表に計上している資産除去債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社は、店舗及び事務所に係る賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間は賃貸借契約の存続に依拠しており、賃貸借契約自体は期限の定めのない賃貸借契約を締結することにより、可能な限り永続的な賃借を想定していることから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上を実施しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的的事业であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度については、当社グループの事業は、飲食店の経営を営むものとして同一セグメントに属する、外食産業及びその補完的的事业であり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	飲食店経営関連	計			
減損損失	2,738	2,738	—	—	2,738

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	飲食店経営関連	計			
減損損失	105,290	105,290	—	—	105,290

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引
該当事項はありません。
2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	292.37円	277.78円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額	4.86円	△15.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	126,168	△393,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	126,168	△393,039
普通株式の期中平均株式数(株)	25,972,304	25,962,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数5,460個)。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数4,950個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,615,715	7,235,487
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,216	23,906
(うち新株予約権(千円))	(25,216)	(23,906)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,590,498	7,211,580
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,962,219	25,961,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,722,609	2,435,879
売掛金	118,142	122,031
商品	47,289	47,484
半製品	98,321	99,046
貯蔵品	1,595	1,503
前払費用	232,147	238,822
関係会社短期貸付金	-	20,000
未収入金	※3 86,273	※3 145,185
その他	923	15,435
流動資産合計	3,307,303	3,125,388

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 254,805	※1 267,424
減価償却累計額	△164,783	△168,873
建物(純額)	90,022	98,550
建物附属設備	8,977,247	8,926,662
減価償却累計額	△7,089,829	△7,048,415
建物附属設備(純額)	1,887,417	1,878,246
構築物	137,190	137,436
減価償却累計額	△117,459	△121,041
構築物(純額)	19,731	16,395
機械及び装置	1,507,395	1,543,338
減価償却累計額	△1,228,779	△1,238,326
機械及び装置(純額)	278,615	305,011
工具、器具及び備品	2,112,881	1,769,098
減価償却累計額	△1,817,211	△1,546,397
工具、器具及び備品(純額)	295,669	222,700
土地	※1, ※2 245,103	※1, ※2 245,103
有形固定資産合計	2,816,559	2,766,008
無形固定資産		
ソフトウェア	39,604	26,356
電話加入権	32,255	31,176
その他	2,076	53,859
無形固定資産合計	73,936	111,392
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 135,955	※1 147,402
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	118	-
関係会社長期貸付金	-	15,000
長期前払費用	30,391	21,358
敷金及び保証金	※1 4,438,272	※1 4,355,715
その他	-	10,145
貸倒引当金	△1,400	△40,273
投資その他の資産合計	4,617,538	4,523,548
固定資産合計	7,508,034	7,400,948
資産合計	10,815,337	10,526,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	381,813	※3 377,384
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※4 136,895	※1, ※4 321,000
1年内償還予定の社債	※1 100,000	※1 25,000
リース債務	104,480	10,746
未払金	457,464	337,025
未払消費税等	63,979	42,707
未払法人税等	104,500	53,885
未払事業所税	23,000	23,600
未払費用	217,553	223,850
預り金	18,270	12,584
資産除去債務	22,450	-
その他	3,300	3,487
流動負債合計	1,633,709	1,431,272
固定負債		
社債	※1 25,000	-
長期借入金	※1, ※4 515,338	※1, ※4 788,250
リース債務	31,196	23,220
退職給付引当金	924,016	968,769
長期預り保証金	42,000	42,000
資産除去債務	-	22,500
繰延税金負債	8,160	9,243
再評価に係る繰延税金負債	※2 36,110	※2 36,110
固定負債合計	1,581,821	1,890,093
負債合計	3,215,531	3,321,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,257,201	5,257,201
資本剰余金		
資本準備金	1,320,000	1,320,000
その他資本剰余金	293	293
資本剰余金合計	1,320,293	1,320,293
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	77,527	77,527
繰越利益剰余金	1,073,966	670,349
利益剰余金合計	1,151,493	747,876
自己株式	△234,037	△234,139
株主資本合計	7,494,951	7,091,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,429	24,623
土地再評価差額金	※2 65,208	※2 65,208
評価・換算差額等合計	79,638	89,832
新株予約権	25,216	23,906
純資産合計	7,599,806	7,204,970
負債純資産合計	10,815,337	10,526,337

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,292,572	6,058,206
製品売上高	9,015,859	9,003,403
売上高合計	15,308,432	15,061,610
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	55,075	47,289
当期商品仕入高	※1 1,642,883	1,551,928
合計	1,697,959	1,599,218
商品期末たな卸高	47,289	47,484
商品売上原価	1,650,669	1,551,733
製品売上原価		
製品期首たな卸高	68,322	98,321
当期製品製造原価	※3 859,495	※3 1,126,268
当期製品仕入高	※1 1,710,392	※1 1,472,414
合計	2,638,210	2,697,004
製品期末たな卸高	98,321	99,046
製品売上原価	2,539,889	2,597,958
売上原価合計	4,190,558	4,149,692
売上総利益	11,117,873	10,911,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	56,448	64,601
給料及び手当	1,635,192	1,651,814
雑給	2,921,638	2,965,483
賞与及び手当	178,465	182,012
退職給付費用	150,764	146,311
福利厚生費	433,345	433,672
求人教育費	88,528	112,410
旅費及び交通費	190,525	190,039
広告宣伝費	71,042	52,884
運搬費	146,090	142,612
減価償却費	638,737	657,139
修繕費	146,113	154,204
備品費	50,542	52,708
消耗品費	344,615	328,488
水道光熱費	856,662	912,955
支払手数料	147,637	149,610
通信費	52,622	53,576
衛生費	187,784	188,057
賃借料	5,285	6,893
地代家賃	2,223,195	2,249,127
保険料	14,679	14,254
租税公課	46,118	53,027
事業税	48,413	47,335
事業所税	22,097	23,899
研究開発費	※3 18,414	※3 22,385
その他	207,655	207,966
販売費及び一般管理費合計	10,882,618	11,063,474
営業利益又は営業損失(△)	235,254	△151,556

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 2,264	※1 1,704
受取配当金	3,163	3,458
受取賃貸料	5,719	5,719
固定資産受贈益	19,740	19,779
業務受託料	※1 13,393	※1 13,254
雑収入	7,437	9,358
営業外収益合計	51,718	53,275
営業外費用		
支払利息	19,052	15,942
社債利息	2,062	1,022
支払補償費	-	7,884
貸倒引当金繰入額	-	38,873
雑損失	3,697	3,447
営業外費用合計	24,812	67,171
経常利益又は経常損失(△)	262,160	△165,452
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	13,812	-
新株予約権戻入益	1,198	1,310
特別利益合計	15,011	1,310
特別損失		
固定資産除却損	※2 21,626	※2 34,020
減損損失	※4 2,738	※4 105,290
リニューアル諸費用	18,006	22,334
固定資産処分損	14,571	21,609
その他	4,602	404
特別損失合計	61,545	183,659
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	215,626	△347,801
法人税、住民税及び事業税	76,315	55,985
法人税等調整額	△848	△170
法人税等合計	75,466	55,815
当期純利益又は当期純損失(△)	140,159	△403,617

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,257,201	1,320,000	293	1,320,293	77,527	933,806	1,011,334
当期変動額							
当期純利益						140,159	140,159
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	140,159	140,159
当期末残高	5,257,201	1,320,000	293	1,320,293	77,527	1,073,966	1,151,493

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△203,041	7,385,788	△12,189	65,208	53,019	25,341	7,464,149
当期変動額							
当期純利益		140,159					140,159
自己株式の取得	△30,996	△30,996					△30,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			26,618	—	26,618	△125	26,493
当期変動額合計	△30,996	109,163	26,618	—	26,618	△125	135,656
当期末残高	△234,037	7,494,951	14,429	65,208	79,638	25,216	7,599,806

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	5,257,201	1,320,000	293	1,320,293	77,527	1,073,966	1,151,493
当期変動額							
当期純損失(△)						△403,617	△403,617
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△403,617	△403,617
当期末残高	5,257,201	1,320,000	293	1,320,293	77,527	670,349	747,876

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△234,037	7,494,951	14,429	65,208	79,638	25,216	7,599,806
当期変動額							
当期純損失(△)		△403,617					△403,617
自己株式の取得	△101	△101					△101
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			10,194	—	10,194	△1,310	8,883
当期変動額合計	△101	△403,719	10,194	—	10,194	△1,310	△394,835
当期末残高	△234,139	7,091,232	24,623	65,208	89,832	23,906	7,204,970

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品 総平均法

b 半製品 同上

c 貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

なお、耐用年数については、下記のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3年から47年

機械及び装置 8年から10年

工具、器具及び備品 3年から20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

(ハ)ヘッジ方針

資金調達に係る市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺することができることなどを勘案し、ヘッジ有効性の評価を行っております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ハ)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	45,864千円	88,390千円
土地	245,103 "	245,103 "
投資有価証券	131,467 "	142,469 "
敷金及び保証金	852,108 "	852,108 "
計	1,274,544千円	1,328,072千円

担保付債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
社債	125,000千円	25,000千円
長期借入金	209,000 "	1,109,250 "
計	334,000千円	1,134,250千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布政令第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△47,601千円	△38,867千円

※3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収入金	1,157千円	1,248千円
買掛金	— "	12,087 "

※4 純資産額の維持に係る財務制限条項

前事業年度(平成25年3月31日)

平成23年9月29日締結の参加取引契約について、以下の通り確約しております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を5,350,504千円以上に維持すること。

当事業年度(平成26年3月31日)

借入金4億37百万円について下記の通り財務制限条項が付されております。また、確約内容に反した場合には、当該債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

(確約内容)

各年度の決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の合計を平成25年度3月期の純資産合計の75%以上に維持すること。

(損益計算書関係)

※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品仕入高	47,069千円	一千円
製品仕入高	27,891 "	113,131 "
受取利息	408 "	— "
業務受託料	10,800 "	10,800 "

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物附属設備	15,882千円	28,375千円
構築物	528 "	— "
機械及び装置	3,957 "	5,008 "
工具、器具及び備品	1,258 "	637 "
計	21,626千円	34,020千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	18,466千円	22,420千円

※4 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、当事業年度において2,738千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
本部	建物及び構築物	2,569	東京都
	工具、器具及び備品	169	中央区

当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした本部については、本社移転の決定した段階で、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、当事業年度において105,290千円の減損損失を計上しており、その内容は以下のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所
店舗	建物及び構築物	76,026	東京都
5店舗	機械及び装置	13,698	台東区 他
	工具、器具及び備品	14,486	
	電話加入権	1,079	

当社は、資産のグルーピングはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗別に行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産や処分意思決定の対象となった個別の資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。

減損対象とした店舗については、不採算が続いており、今後の収益回復の可能性が低いいため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	497,653	119,655	—	617,308

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	355株
自己株式の立会外買付取引による増加	119,300株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	617,308	331	—	617,639

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	331株
-----------------	------

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	291.75円	276.60円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額	5.40円	△15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	— なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	140,159	△403,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	140,159	△403,617
普通株式の期中平均株式数(株)	25,972,304	25,962,044
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数5,460個)。	普通株式に対する新株予約権(新株予約権の数4,950個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,599,806	7,204,970
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	25,216	23,906
(うち新株予約権(千円))	(25,216)	(23,906)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,574,589	7,181,064
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,962,219	25,961,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日平成26年5月12日発表の「役員候補者決定に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。